

産業・観光

- 1 活力ある産業のまちで暮らせる
 - 1 農業の振興
 - 2 林業の振興
 - 3 水産業の振興
 - 4 商業の振興
 - 5 工業・新産業の振興
 - 6 企業誘致・雇用環境
- 2 観光でまちの魅力が高まる
 - 1 観光の振興

- 1 活力ある産業のまちで暮らせる

- 1 - 1 農業の振興

1 . 現状と課題

- 本市においては、農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- 中山間地域においては、農業従事者の高齢化や集落の過疎化による耕作放棄地の増加が、大きな課題となっています。
- 新たな担い手の育成や農業経営体の支援などソフト面への取り組みと、農業生産基盤となるほ場や施設の整備を推進して効率的な農業形態への転換を図っていくハード面への取り組みの両面からの見直しが必要とされています。
- 農業や農村の持つ役割は、農産物の生産基盤としてだけではなく、水源のかん養や土砂災害の防止等の公益的機能を有していることから、都市住民の農業・農村地域に対する理解を深めていく取り組みが必要です。
- 食の安心・安全志向により地産地消へのニーズが高まっており、既存の農産物の生産や販路の拡大、新たな特産品の開発が求められています。

2 . 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 新規就農者の支援等を行い、農業従事者の後継者対策を図るとともに、農家とともに地域住民が参加して行う農村環境の保全活動を支援しました。
- ほ場整備や農業用施設整備等、生産条件整備の計画的な推進や、危険ため池の解消を行うなど、安全な生活環境を推進しました。
- 棚田オーナー制度や農業体験交流などの都市農村交流事業を推進し、地域資源の有効活用を図るとともに、都市住民の力を積極的に生かした地域づくりを支援しました。
- 地産地消の推進や、安心・安全かつ地域の特色を生かした農産物の生産振興を図るとともに、道の駅実証店舗の開設など、農業振興への取り組みを支援しました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「農林業の振興」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
中山間地域	1.8%	17.8%	17.0%	23.3%	28.3%	12.0%

「中山間地域」：農林業に関係する人が多いと思われる地域

3 . 基本方向

都市等との交流を通して農業や農村に対する理解を深めるとともに、生産基盤の整備や経営基盤の強化を図るなど、潤いと活力ある農村づくりを推進します。

4. 推進施策の展開

(1) 農業経営基盤の強化

- 農業経営意欲の高い認定農業者¹を支援し、農業経営体の強化を推進します。
- 新規就農希望者や自立できる農業後継者を育成するため、農業経営に必要な実践的研修等を行う取り組みに対し、研修農家や指導農家を支援します。
- 農業経営改善計画¹を策定し、農業生産者や作業受託組織等の育成を行い、農業生産を担う集落営農組織や農業法人を支援します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
認定農業者（人）	平成20年度	平成26年度	農業経営改善計画を市に提出し、計画が認定された農業者の数
	37	48	

(2) 農業生産基盤の整備

- 農畜産物の生産基盤となるほ場や農業用施設の整備を計画的に進め、良好な農業環境づくりを推進します。
- 優良農地の確保を図るため、農用地利用計画を策定し、効率的かつ持続的な耕作放棄地対策を推進します。
- 中山間直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策事業等を活用し、集落全体での農村環境保全への取り組みを支援します。
- 有害鳥獣の被害防止対策を進め、農家の生産意欲の向上に努めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
農地・水・環境保全向上対策事業の活動組織の数（地区）	平成20年度	平成26年度	地域ぐるみで農村環境の保全を図る共同活動や、環境保全に向けた営農活動に取り組む組織数
	20	30	

(3) 地産地消の推進

- 作物の栽培管理技術や家畜の改良・飼育管理技術の向上等の支援に努め、農業経営の安定と食料供給体制の構築を図ります。
- 周南ブランドとなる特産物の生産を支援します。また、特産物を活用して、地元飲食店とも連携し、新しいメニュー開発等に取り組みます。
- 学校給食と連携して、年間を通して地場産のものを供給できるよう体制づくりを構築します。
- 土づくりの技術の向上や化学肥料や化学合成農薬の低減に取り組む「エコファーマー」²を支援し、安心して安全な農産物の生産促進を図ります。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
エコファーマーの数（人）	平成20年度	平成26年度	山口県が認定したエコファーマーの人数
	121	133	

(4) 道の駅の整備

- 農産物の直売をはじめ多様な機能を有する道の駅を整備し、地元農産物の販路の確

保を図るとともに、売れる農産物づくりに向けた生産振興を図ります。

- 市内外から多くの人を訪れる道の駅の場を利用し、生産者と消費者の交流を図るとともに、安心・安全な地元農産物の消費の拡大を図ります。

(5) 快適で潤いのある農村づくり

- グリーンツーリズム³など都市と農村の交流を推進し、都市住民の農業・農村に対する理解を深め、都市と農村のそれぞれの力を生かした農村づくりを進めます。
- 農業者や地域住民などが、地域ぐるみで行う農地や農業用施設等の維持活動や景観の保全に取り組む活動を支援します。
- 中山間地域の農業振興を図るため、地域に適した農産物の指導や、就農者の確保に努めるとともに、条件不利な環境を計画的に整備し、快適な農村環境づくりを進めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
都市農村交流による体験者数(人)	平成20年度	平成26年度	農業体験など都市農村交流事業への年間延べ参加者数
	1,800	2,200	

5. 主要事業

- 中山間地域等直接支払交付金事業
地域条件の悪い中山間地域の農地を、地域ぐるみで守る活動を支援する事業。
- 農地・水・環境保全向上対策事業
農業者と地域住民などが共同で、農地や環境の保全を行う共同活動や、化学肥料や農薬の使用を低減する営農活動を支援する事業。
- 石光地区基盤整備促進事業
ほ場整備を行うとともに農地の利用集積を行い、農作業の効率化を図り生産性を高め、地域農業の担い手の育成、地域の活性化を図る事業。
- 農業経営体活性化事業
農業を営む人やこれから農業を始めたい人に、関係機関と連携し農業相談業務や研修助成を行い、効率的で安定した農業経営を目指す担い手を育成する事業。
- 道の駅整備事業
地産地消の拠点となる農産物直売機能や情報発信機能、地域振興機能等を併せ持つ施設として道の駅を整備する事業。

用語説明

1 認定農業者、農業経営改善計画

経営の改善を図ろうとする農業者が経営規模や生産や経営の合理化などに関する目標を定めた「農業経営改善計画」を市に提出し、計画が認定された農業者を「認定農業者」という。認定農業者になることにより、国などの支援策が重点的に行われる。

2 エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」(持続農業法)に基づき、土づくり、化学肥料の低減、化学合成農薬の低減について「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する計画」を山口県知事に提出し、認定を受けた農業者をいう。

3 グリーンツーリズム

緑豊かな農山村地域において、その自然、文化、食べ物、そこに住む人との交流等を通じて余暇活動を楽しむ体験型の観光をいう。

- 1 - 2 林業の振興

1 . 現状と課題

- 輸入外材の依存等により国産木材の需要が低迷・減少傾向にある中、木材価格の低下により、林業従事者の経営意欲が減退しています。
- 林業従事者の高齢化や担い手不足、不在森林所有者の増加により、森林の荒廃が進んでいます。
- 木材生産コスト低減に向け、林道整備等の生産基盤整備事業を引続き推進していく必要があります。
- 水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など、森林の持つ公益的機能の増進を図るため、森林施業の重要性が増しています。
- 市内4箇所の生活環境保全林について定期的に整備を行い、市民の憩いの場として提供しています。

2 . 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 「森林整備地域支援事業」に基づき、森林所有者と森林組合が施業受委託を締結し、生産基盤整備を進めました。
- 「一般造林等補助事業」により、個人が行う作業道の整備、山林の保育施業等について助成を行いました。
- 森林資源を有効活用するための「森林バイオマス活用による地産・地消型エネルギーシステム具体化検討調査」を実施しました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「農林業の振興」に対する満足度

区 分	満 足	まあ満足	やや不満	不 満	わからない	無回答
中山間地域	1.8%	17.8%	17.0%	23.3%	28.3%	12.0%

「中山間地域」：農林業に関係する人が多いと思われる地域

3 . 基本方向

国土の保全や水源のかん養等の公益的機能を維持するため、森林資源の有効活用を図るとともに、森林の適正な保全に努めます。

4 . 推進施策の展開

(1) 森林づくりに関する基本計画の策定

- 将来を見据えた森林づくりの方向性や、中・長期にわたる基本施策を示す計画を策定します。

(2) 林業経営基盤の強化

- 小規模森林所有者や不在森林所有者については、森林組合等との長期施業受委託による経営の集約化を推進します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
森林整備地域活動支援事業における対象森林面積(ha)	平成20年度	平成23年度	支援事業交付金の対象となる森林施行の年間実施面積
	5,788	6,500	

(3) 林業生産基盤の整備

- 木材生産コストの低減や施業の効率化を図るため林道網の計画的な整備を進めます。
- 林業経営の合理化を図るため、木材搬出等で活用する作業道等の整備を支援します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
広域基幹林道高岳線の開設距離(m)	平成20年度	平成25年度	鹿野上(用谷)と大潮(釜ヶ浴)を結ぶ林道の延長
	14,053	19,100	
市の助成による作業道整備による開設距離(m)	平成20年度	平成26年度	平成15年度から整備した作業道の累計距離
	5,495	11,000	

(4) 森林の適正管理

- 水源のかん養や国土の保全等の公益的機能を維持するため、適切な森林施業を促進します。
- 森林が持つ機能の低下を招く恐れのある竹林の拡大を防ぐため、その効果的な対策について調査・研究を行います。
- 手入れの行き届かない個人所有林を健全な森林に再生するため、林内路網整備や森林施業を支援します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
市有林の保育施業面積(ha)	平成20年度	平成26年度	市有林の間伐等の年間施業面積
	66.45	300.00	
里山エリア整備事業施業面積(ha)	平成20年度	平成26年度	個人所有林の間伐等の年間施業面積
	451.67	800.00	
未整備森林の施業面積(ha)	平成20年度	平成26年度	現在未整備となっている個人所有林の間伐等の年間施業面積
	0	300.0	

(5) 森林資源の有効活用

- これまで林内に切り捨てられてきた間伐材などの未利用資源の有効活用を図るため、搬出間伐を推進します。
- 生活環境保全林などの森林公園の適正な維持管理を行い、市民と森林のふれあいの

場を提供します。

- 森林バイオマスエネルギーの活用について、需要者となる民間事業者や関係機関との連携を図りながら研究を進めます。
- カーボンオフセット¹の仕組みを活用した森林の整備や管理について調査・研究を進めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
市有林内で搬出した木材の利用材積 (m ³)	平成20年度	平成26年度	市による年間の木材販売材積
	310.7	3,000.00	

5. 主要事業

- 森林整備地域活動支援事業
森林の現状把握、林内路網の整備など、森林所有者等による日常的な活動を支援する事業。
- 県営林道開設事業
広域林道高岳線開設による負担金を支出する事業。
- 一般造林等補助事業
個人が行う作業道の整備、山林の保育施業等について助成を行う事業。
- 公有林保育事業
市有林の植栽木を健全に育成するため、下刈、除間伐等を行う事業。

用語説明

1 カーボンオフセット

日常生活や経済活動によって排出される二酸化炭素等の温室効果ガスについて、できるだけ排出量を削減するとともに、どうしても排出される温室効果ガスについては何か別の手段を用いて相殺しようという考え方。クリーンエネルギーの開発、森林保護、植林といった事業に投資するなどの方法がある。

- 1 - 3 水産業の振興

1. 現況と課題

- 本市の水産業は瀬戸内海沿岸の漁場を中心に多種多様で新鮮な魚介類を水揚げしていますが、近年の漁獲量の減少や魚価の低迷に加え、高齢化による漁業従事者の減少など、水産業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。
- 水産業の振興を図り、新鮮な水産物を安定して供給していくためには、漁業経営の近代化や漁業後継者を育成し、資源回復を目指す資源管理型漁業に取り組み、生産の拡大を図る必要があります。
- 水産物の消費の拡大を図るためには、地産地消等による魚食の普及や新たな流通経路の開拓が必要であり、また、消費者ニーズに対応した商品開発やブランド化が必要になります。
- 住みやすく安全で魅力のある漁村づくりのため、護岸や道路の整備を行い生活環境の改善を図っていく必要があります。

2. 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 稚魚放流や魚礁設置により「育てる漁業」への対応を図りました。
- ニューフィッシャー確保事業により、新規漁業従事者を2名確保しました。
- 漁港や海岸保全施設、また、遊漁船係留施設などの施設整備は計画どおり順調に進めています。
- 「周南さかなまつり」の開催により本市の水産業をアピールしました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「水産業の振興」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
全体	1.5%	18.6%	16.0%	8.5%	42.9%	12.5%

3. 基本方向

水産物の生産と消費の拡大により水産業の振興を図るとともに、漁村地域の生活環境の整備を図ります。

4. 推進施策の展開

(1) 水産物の生産拡大

- 新規就業者の確保・育成や意欲ある漁業者の経営安定対策などにより、水産業を支える担い手の確保・育成を図ります。
- 漁業近代化資金の活用、赤潮等漁業被害対策等の実施により、漁家や漁協等の漁業経営基盤の強化を図ります。
- 高齢者に配慮した漁港施設や機能の整備充実、魚礁の設置、アサリ干潟や藻場の造成、漁場の環境保全を推進し、生産基盤の整備を図ります。

- 資源管理型漁業の促進や稚魚の放流により、「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への移行を推進します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
周南市の漁獲量（トン）	平成19年度	平成26年度	市内の漁業者が水揚げした魚、貝、海草等の年間重量 資料：海面漁業生産統計調査
	1,850	2,200	

(2) 水産物の消費拡大

- 漁業者の収益の拡大が図れるよう、直販など新たな流通体系の開拓と販路の拡大を促進します。
- 「周南さかなまつり」等を通じて地場水産物の新鮮さや味をPRし、地産地消の取り組みや魚食普及活動により消費の拡大を図ります。
- 地場の水産物の「フグ」、「ハモ」、「キジハタ」などの特産物を用いた商品開発やブランドづくりを促進します。
- 水産物の安定供給に向けた水産物市場の効率的な運営を行うため、老朽化した施設や設備の整備を進めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
水産物市場取扱量（トン）	平成20年度	平成26年度	市水産物市場における魚、貝、海草等の年間取扱量
	2,112	2,830	

(3) 魅力のある漁村づくりと環境整備

- 漁船とプレジャーボートの利用調整のためフィッシャリーナ施設を充実し、長田海浜公園海水浴場等の水産資源を活用した多様な利用を進め、開かれた魅力のある漁村を目指します。
- 安心で安全な居住環境を確保するため護岸の改修や嵩上げ等の高潮対策事業を計画的に実施します。
- 道路整備や防犯灯の設置を行い、漁村地域の環境の改善を図ります。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
高潮対策事業による護岸等整備延長（m）	平成20年度	平成26年度	市管轄の漁港区域における護岸等整備延長
	1,577	2,137	

5. 主要事業

- 増養殖稚魚等放流事業
水産資源を回復するためのトラフグ、マコガレイ、アサリ等の種苗放流事業。
- ニューフィッシャー確保育成推進事業
新たに漁業に従事しようとするものに対する研修支援事業。
- 杓・大島漁港あさり増養殖整備事業
国が行う干潟造成事業を活用し、アサリ育成場とする事業。
- 水産物市場施設等整備事業

水産物市場における製氷機等の老朽化した設備等を整備する事業。

- 漁港海岸保全施設整備事業

台風や高潮時に被害を受けやすい福川漁港における護岸整備等の高潮対策事業。

- 戸田漁港関連道路建設事業

福川漁港から戸田漁港間（長田町～西津木）の連絡道路等を整備する事業。

- 藻場・干潟保全活動支援事業

藻場・干潟の機能の維持・回復に資する保全活動として実施するアサリ増殖を支援する事業。

- 1 - 4 商業の振興

1 . 現状と課題

- 徳山駅周辺の中心市街地商店街は、空き店舗率の増加が続いている状態ですが、不足しているといわれていた飲食業を中心に、出店の兆しが見えています。
- 中心市街地では、商業の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の改訂が求められています。
- 新南陽地域では、共通商品券事業により、地元購買促進が図られています。
- 下松市と比べて大規模小売店舗の集積がないため、一般的に隣接する下松市への買物流出が続いています。
- 後継者不足等の解消を図るため、商工会議所、商工会が主体となり、商業者の育成に向けた取り組みが求められています。

2 . 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 市内での買物促進運動として、周南市内共通商品券店会協同組合が実施している共通商品券事業を支援しました。
- TMO事業として、空き店舗対策事業（平成20年度：4件補助）やふれあいパーク「街あい」運営事業（平成20年度利用者：27,666人）等への支援及び街なかふれあいバスの運営（平成20年度利用者：20,905人）を行いました。
- 商店街や各種団体が行う、商店街やまちの賑わいにつながるイベント等の取り組みを支援しました。（平成20年度：10件補助）
- 商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援しました。
- 市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進しました。また緊急経済対策として利子補給制度を創設しました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「商業の振興」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
全体	1.3%	15.3%	22.9%	22.9%	25.7%	11.9%

3 . 基本方向

地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります。

4 . 推進施策の展開

(1) 商店街活性化の促進

- 商店街の活性化を図るため、商工会議所等と連携して、商業活性化のための事業を支援します。

- 魅力ある商店街の形成に向けて、空き店舗対策等に取り組む商店街を支援します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
中心市街地商店街における 空き店舗数 (空き店舗数 / 総店舗数)	平成20年度	平成26年度	中心市街地商店街：みなみ 銀座・銀南街・銀座・中央 街・糀町・ピーえっち通り の6商店街
	69 / 465	45 / 450	
中心市街地商店街における 空き店舗率(%)	平成20年度	平成26年度	
	14.8	10.0	

(2) 活力ある商業の振興

- 市内での買物促進運動として、周南市内共通商品券店会協同組合が実施している共通商品券事業を、新南陽地域限定から市域全体への展開を視野に入れ支援します。
- 新たな「中心市街地活性化基本計画」をふまえ、商工会議所、商業者、民間事業者、市民団体、行政関係者などで構成される中心市街地活性化協議会等と連携し、徳山駅周辺の中心商店街の商業活性化を推進します。
- 商店街や各種団体が行う、商店街やまちの賑わいにつながる取組みを支援します。
- 商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援します。
- 市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進します。

5. 主要事業

- 中心市街地商業活性化事業
徳山駅周辺の中心商店街の活性化を図るための空き店舗対策などの事業。
- 中心市街地事業所誘致事業
中心市街地の拠点機能を向上させ、地域経済の活性化と雇用の促進を図るための事業。
- 中小企業経営指導事業
商工会議所、商工会等との連携による経営診断・指導事業。
- 中小企業振興融資事業
市制度融資の充実や利用促進などの事業。

- 1 - 5 工業・新産業の振興

1. 現状と課題

- 財団法人周南地域地場産業振興センターが行う周南サポート事業、周南ものづくりブランド認定事業等により、工業を主とした中小企業支援を進めています。
- 本市においては、新エネルギーやリサイクル関連産業の技術等を有する優位性などがあることから、循環型社会形成の構築に向けて、環境関連産業の育成に努める必要があります。
- 時代の趨勢や本市の産業構造等により、起業家を志す若者等が減少傾向にあります。

2. 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 財団法人周南地域地場産業振興センターが行う新商品・新技術の開発及び販路開拓等を支援しました。
- 市内事業所等の産業活性化を支援し、設備投資の促進を図りました。
- 商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援しました。
- 市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進しました。また、緊急経済対策として利子補給制度を創設しました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「工業の振興」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
全体	6.4%	30.3%	12.5%	6.5%	32.0%	12.3%

3. 基本方向

地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続発展を図ります。

4. 推進施策の展開

(1) 地場産業の振興

- 財団法人周南地域地場産業振興センターが行う、周南サポート事業、周南ものづくりブランド認定事業による、新商品・新技術の開発及び販路開拓等を支援します。
- 商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援します。
- 市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
周南ものづくりブランド認定製品 ¹ 件数(件)	平成20年度	平成26年度	周南ものづくりブランドに認定された製品の総数
	15	25	

(2) 新産業の創出

- 資源化に関する技術・施設基盤・人材・ノウハウなどの蓄積を生かして、環境関連の新たな産業の創出を促進します。
- 事業の開始から自立化までを支援するインキュベーションブースを有した「ビジネスサポートコーナー」を山口県東部の拠点施設として、新たな産業の創出や起業家等の育成に努めます。
- 若者等の起業マインドの育成や起業に対する機運の醸成に努めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
起業家としての独立開業者 (人)	平成20年度	平成26年度	ビジネスサポートコーナーから独立開業した人数の累計 コーナー設置：平成13年 (2001年)10月
	9	15	

5. 主要事業

- 中小企業新商品等開発支援事業
財団法人周南地域地場産業振興センターが行う、中小企業の新商品・新技術の開発や販路開拓などの事業。
- 中小企業経営指導事業
商工会議所、商工会等との連携による経営診断・指導事業。
- 中小企業振興融資事業
市制度融資の充実や利用促進などの事業。
- 起業家等支援推進事業
新たな事業、産業の創出を図るため、起業家等に創業の場と機会の提供や若者等の起業マインドの醸成を図る事業。
- 産業等活性化推進事業
新たな産業の創出や地場産業の維持・発展を促進するため、産業活動の活発化を支援する事業。

用語説明

1 周南ものづくりブランド認定製品

地場中小企業の新製品等の開発を推進するとともに、周南地域の知名度の向上と、地場中小企業全体のイメージアップ・販路開拓・受注の拡大等につなげることを目的として、(財)周南地域地場産業振興センターにより認定された商品。

- 1 - 6 企業誘致・雇用環境

1. 現状と課題

- 基礎素材型産業に特化した産業構造から、バランスのとれた産業構造への転換を図る必要があります。
- 米光企業団地は、企業の立地動向やニーズ等を把握する中で、進出企業の初期投資の軽減を図るため、事業用定期借地制度の導入を行いました。今後も地域間競争に打ち勝つため、積極的な企業誘致活動を進めることが重要です。
- 本市の企業団地は一箇所しかない状況であり、新たな企業用地を確保することが必要です。
- 国際競争力強化のため、港湾機能等の産業基盤整備を促進する必要があります。
- 有効求人倍率は減少傾向にあることから、ハローワーク等と連携を図る中で、就業機会の情報提供をしていく必要があります。
- ニート、引きこもり状態にある人へは就労を促進するための支援や、景気の悪化に伴い離職状態となった人へのセーフティネットの充実が必要です。

2. 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 企業ニーズ等に対応するため、新たな企業誘致支援制度を導入し、地域経済の活性化と雇用の創出を図りました。
- 中小企業勤労者に対する生活資金や住宅資金等の融資制度の利用促進を図り、中小企業勤労者の生活の安定化を推進しました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
全体	1.2%	11.7%	17.9%	12.6%	43.9%	12.7%

3. 基本方向

環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

4. 推進施策の展開

(1) 企業誘致の推進

- 本市の地域特性や優位性などを全国に情報発信し、産業の活性化及び雇用の創出を図るため、関係機関との連携を密にして、実効性の高い企業誘致活動に努めます。
- 国際競争力強化のため、工業用水の安定供給の確保や港湾機能等の産業基盤整備を進めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
米光企業団地分譲率（％）	平成20年度	平成26年度	「分譲済面積÷分譲対象面積合計×100」 全体面積：40,924m ²
	12.1	100	

(2) 就労支援の充実

- ニートや引きこもり状態などにある人に対して、セミナーやカウンセリング等を実施し就労を促進するための支援を行っている「若者自立支援ネットワーク会議」の運営を支援します。
- 国・県の関係機関との連携を図り、職業相談の充実や雇用情報の提供を進めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
しゅうなん若者サポートステーション ¹ での進路決定者数（人）	平成20年度	平成26年度	サポートステーション登録者で就職・斡旋をした人のうち、進路が決定した人の延べ人数 平成20年（2008年）6月開設以降の累計
	56	250	

(3) 就労環境と勤労福祉の充実

- 高齢者の雇用や生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援していきます。
- 勤労者が安心して就労に励めるよう、各種の融資制度を充実させるとともに、中小企業退職金制度や中小企業共済制度の普及に努めます。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
シルバー人材センターの会員数（人）	平成20年度	平成26年度	シルバー人材センターに加入している人数
	1,388	1,800	

5. 主要事業

- 産業等活性化推進事業
新たな企業の誘致と既存事業所等の産業活動の活発化を促進する事業。
- 若者自立支援ネットワーク会議運営事業
ニートや引きこもり状態などにある人に対して、セミナーやカウンセリング等を実施し就労を促進する事業。
- シルバー人材センター運営費補助事業
- 勤労青少年ホーム運営事業
徳山及び新南陽勤労青少年ホームの運営事業。
- 中小企業退職金共済掛金補助事業
- 離職者緊急対策資金預託事業
離職者への生活資金等を融資する事業。
- 勤労者小口資金預託事業
中小企業勤労者向けの進学資金等を融資する事業。

用語説明

1 しゅうなん若者サポートステーション

厚生労働省から委託を受けた若者の職業的自立のための相談窓口で、就職の不安や悩みについて、専門相談員に無料相談することができる。

- 2 観光でまちの魅力が高まる

- 2 - 1 観光の振興

1 . 現状と課題

- 市内外から100万人以上（平成20年）の観光客が本市を訪れており、今後、山口国体の開催など、交流人口は増加が期待される中で、まちの魅力を高めていくことが必要です。
- 既存のイベントについても市民参加による体験型の内容に変化してきており、市民にとっても生き生きと活躍できる観光事業による地域づくりを進めることが必要です。
- 観光立市を実現するため、行政と民間組織の役割分担を明確にし、それぞれの組織の充実と市民の参画を得て推進する実施体制や行動計画を確立していく必要があります。
- 動物園の入場者数は、平成19年度以降毎年30万人を超えるなど増加傾向にありますが、開園後、50年を経過しており施設の老朽化が進んでいます。

2 . 前期基本計画の実績・評価

(1) 実施した主要施策・事業等

- 周南市観光ボランティアガイドの会の発足やガイド育成を支援しました。
- 主に観光資源の発掘や活用、体験型観光の促進を図るイベントや企画事業などを実施しています。
- 観光パンフレットやポスターの刷新、周南市観光協会のホームページの開設を支援するなど、情報発信の強化に努めました。
- 多様化・広域化する観光ニーズに対応するため、平成20年（2008年）に防府市と観光振興協定を締結し、相互の施設利用の促進等を図るとともに、鹿児島県出水市との友好都市の提携に伴い、観光交流活動を開始しました。
- 徳山動物園においては、県内外の観光施設と協定を締結し、連携を図ることにより、入園者の増加に努めました。
- 「ズー夢アップ21事業」の一環として、エサやり体験や小動物ふれあいなどのイベントを実施するなど、動物園の魅力アップと入園者の増加に努めました。

(2) 市民の評価

- 市民アンケート調査の結果：「観光振興」に対する満足度

区分	満足	まあ満足	やや不満	不満	わからない	無回答
全体	1.5%	17.9%	23.9%	15.9%	28.6%	12.2%

3 . 基本方向

徳山動物園を核に交流人口の拡大を図るとともに、市民や地域、関係団体等と一体となって地域の魅力を生かした交流を促進することにより「住んでよし、訪れてよしのまち周南」の実現を目指します。

4. 推進施策の展開

(1) 官民協働による観光の推進

- 市民や関係団体など幅広い参画を得た観光立市推進会議を設立し、観光振興の具体的な施策を検討、推進します。
- 地域や関係団体等の主体的な観光活動を積極的に支援するとともに、活動の機会をより広く、より身近に提供することにより観光への取り組み意識を高めます。
- 交通、宿泊、土産物などの各業界と連携し、消費者の視点に立ち、訪れる人をおもてなしする体制づくりを進めます。

(2) 地域資源を生かした観光の推進

- ホームページやパンフレット等を活用し観光情報を幅広くPRするとともに、案内標示を整備するなど、観光資源の魅力を発信します。
- 生涯学習団体や市民活動団体等との連携により、地域資源を掘り起こすとともに、これらの資源を生かした多様なツーリズムを展開します。
- 訪れる人と市民とが交流を深められる四季折々のイベントの開催を支援します。
- 観光ボランティアガイドによる周南市オリジナルのツアー事業を推進します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
観光ボランティア（人）	平成20年度	平成26年度	周南市観光協会に登録された観光ボランティアの人数
	45	90	
観光ボランティアによるツアー事業実施（回）	平成20年度	平成26年度	観光ボランティアガイドによる実施した年間のツアー数
	60	120	

(3) 観光による周南ブランドの育成

- 市内外で開催される各種イベント等を活用した特産品推奨品等のPR活動を促進します。
- 農林水産業、工業、商業の連携を図りながら、地場製品の多様なブランドづくりを支援、育成します。

(4) 動物園リニューアルの推進

- 開園から50年を迎え老朽化が進む徳山動物園を、全面的にリニューアルすることにより、交流人口の拡大を図ります。

(5) 動物を身近に感じるソフト事業の推進

- エサやりや小動物たちとのふれあいを柱とした体験型サービスの提供を充実します。
- 動物園学習支援ボランティア「周南ふれんZOO」と連携し、園内ガイドを実施するなど、動物に対する知識や理解を高める取り組みを展開します。

代表的な目標指標	現状値	目標値	指標の説明等
徳山動物園の年間入園者数（人）	平成20年度	平成26年度	徳山動物園の年間入園者
	317,744	380,000	

5 . 主要事業

- 観光立市推進事業
市民など幅広い参画を得た「観光立市推進会議」の設立及び運営や、庁内推進体制の確立、また、民間関係団体の自立を支援する事業。
- 観光資源の発掘及び活用事業
地域の特性を生かしたオリジナルツーリズムを構築し、実施する事業。
- 周南ブランド育成事業
市特産品推奨品をイベント等でPRする事業。
- 動物園リニューアル事業
老朽化した徳山動物園のリニューアル事業。